



TITLE:

情報処理システムとしての農業経営 一経営者の環境認識から見る意思決定一( Abstract\_要旨 )

AUTHOR(S):

原田, 英美

---

CITATION:

原田, 英美. 情報処理システムとしての農業経営 一経営者の環境認識から見る意思決定一. 京都大学, 2015, 博士(農学)

ISSUE DATE:

2015-07-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19242>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

( 続紙 1 )

京都大学	博士（農学）	氏名	原田英美
論文題目	情報処理システムとしての農業経営 —経営者の環境認識から見る意思決定—		
(論文内容の要旨)			
<p>ますます厳しくなる農業経営環境の下で優れた成果を上げる農業経営が目立ち、注目されている。これらの経営は能動的に環境変化に対応しており、厳しい環境のなかに農業の可能性をみてとるような経営者の環境認識が独自の経営展開につながっていることが指摘されている。このような経営の環境対応を捉えるには、経営者がどのように環境を認識し対応行動を導き出したかという認知的な情報処理プロセスを明らかにすることが必要であるが、「認識」という経営者の主観的プロセスを把握・分析した研究はほとんどみられない。本論文は、農業経営者の環境認識にもとづく環境対応を説明する情報処理プロセスモデルを作成して、農業経営者の長期の意思決定プロセスを検証するとともに、経営者の認識枠組みの変化と経営管理や事業戦略の変化の関係を明らかにしたものである。</p> <p>まず、農業経営者の意思決定を情報処理プロセスとして捉え、環境情報の認識や解釈という主観的側面を重視した環境対応の仮説モデルを作成した。経営者の情報認識に対する農業経営学分野の研究は極めて少ないが、その情報プロセスアプローチを引き継ぐとともに、「情報」概念を再検討し、情報解釈の自由度と制約に着目する情報理論を導入し、情報を受信者の解釈によって生まれるものと捉えた。さらに知識を明示的な形をとる形式知だけでなく、主観に基づく洞察、直観、勘を含む暗黙知から成るものとする知識創造の考え方を取り入れた。モデルの骨子は以下の通りである。経営活動においては、環境変化のなかで、①問題を認識し、②複数の選択肢のなかから採るべき対策を選択し、③実行する、というプロセスが連続的に行われている。その全体が知識の影響を受け、そのプロセスを経て実行した行為が知識に影響する。すなわち、知識は、その利用・獲得をはかる経営者の環境対応行動を通じて更新される。問題認識の段階では、情報の収集や意味解釈は個人の知識を通して行われ（促進と制約）、情報の認識は人によって異なる。意思決定の段階では、代替案の導出に知識が動員され、価値観や技能などの暗黙知に制約されて価値観に合わないことや結果を予想して不可能と認識されることは選択肢にあげられないことがある（心理的距離にもとづく評価）。働きかけた結果が予想できないよく知らない対象より、働きかけても動かせないという結果がみえる身近な対象の方が、働きかけるには「遠い環境」と評価される。知識が獲得・更新されれば、このような新たな情報の収集・解釈や意思決定過程における判断も変化する。（第1章）</p> <p>次に、このモデルに沿って、5つの酪農経営の1970～2000年代にかけての長期の経営展開を経営者の情報認識に注目して分析・記述した。経営者の環境認識や意思決定における主観的な認識を捉えることにより、知識が情報の認識や意味づけに影響し、知識が変われば、同じ情報も意味が変わり、それぞれの経営が経験を蓄積して知識を形成し、その新たな知識が次の意思決定に影響を及ぼす過程が示され、経営の意思決定が過去の蓄積に依存していることが確認された。また、同じ環境に直面していても経営によって異なる選択を行う過程が明らかにされ、経営の多様な展開のプロセスが明快になった。経営者自身当初は想像もしなかった事業領域に踏み込んでいるのである。これらの過程において、普及員のもたらす認識枠組みの異なる経営の情報は情報として評価しなかったり、一見簡単にみえることも心理的距離が遠いと感じて取</p>			

り組めなかったり、普及員への信頼によって心理的距離を縮めたりすることが明らかになった。たとえ優れた取り組みであっても、経路依存性の強い経営の取り組みを、そこだけ取り出して他の経営に移植しようとしても受け入れられず、普及活動に対しても重要な知見が得られた。（第2章）

さらに、経営者の環境認識が従来とは異なる経営に対する認識枠組みをもたらし、この新たな認識枠組みが経営管理の総合的なコーディネートを変えることを明らかにした。

その第一は、再生産価格を確保するために契約取引や直売を選択する青果物の新たな経営の動きである。青果物の供給過剰による価格低迷、価格乱高下という市場環境の変化を重要なものとして経営者が認識した結果、従来の卸売市場出荷は出荷した農産物を全量販売でき、代金回収も迅速・確実に行えるが、取引価格の決定に関与できないことから、卸売市場出荷では再生産価格の確保が不確実になったと判断され、自ら価格が設定できる販売チャネルを選択し、再生産可能な価格で販売見通しを立てて経営を管理する戦略をとることが経営者の新たな認識枠組みとなった。その手段として、契約取引や直売が選択され、それらの取引を可能にするために販売と直結する管理が行われていることを事例をもとに明らかにした。（第3章）

第二は、飼料米を利用した畜産物生産の新たな経営の動きである。飼料用米の利用には、飼料米利用畜産物に新たな市場価値が見出されているだけでなく、その生産が荒廃水田の有効活用や飼料自給率の向上を実現する社会価値を持つ点に着目した取組が見出されることから、飼料用米生産から畜産物販売までの一連の事業について、「市場価値」型と「社会価値」型というコンセプトの異なる2つの事業戦略体系の理念型が存在することを示した。このように農産物の生産・販売に「社会価値」を追求するのも、経営者の認識枠組みの変化と捉えられることを明らかにし、認識枠組みの違いによって、異なった生産・販売の戦略体系が取られることを事例によって検証した。（第4章）

以上のように、本論文では、農業経営を情報活動として捉える視点を提起し、経営行為を経営者の主観的な情報認識にもとづく判断、その有り様を左右する知識、意思決定と行動の結果による知識の蓄積、情報認識の変化という一連のプロセスから成る経路依存性の高いものとして捉える枠組みを提示した。

(論文審査の結果の要旨)

農業経営環境の厳しさが増しているが、そのなかでも環境変化に能動的に対応し優れた成果をあげる農業経営がある。そこに厳しい環境のなかに農業の可能性を見て取る経営者の環境認識があると指摘されているが、「認識」という経営者の主観的プロセスを把握・分析しようとする研究はほとんどみられない。本論文は、このような対応行動を捉えるには、同じ環境に直面しながらその受け止め方の違い、すなわち経営者がどのように環境を認識し対応行動を導き出したかという情報処理プロセスを明らかにすることが必要であると考え、農業経営者の環境認識にもとづく環境対応を説明する情報処理プロセスモデルを作成し、農業経営者の長期の意思決定プロセスを検証するとともに、認識枠組みの変化による経営管理や事業戦略の変化を明らかにしたものである。評価される主な点は以下の通りである。

1. 農業経営行為を情報活動として捉える視点を提起し、経営行為を経営者の主観的な環境情報認識、対応の代替案の導出と判断、それら全体を左右する知識からなる一連の情報処理プロセスであり、かつ、意思決定と行動の結果が知識を蓄積し、情報認識、代替案導出を変化させるという経路依存性の高いプロセスとして捉えるモデルを提示したことである。すなわち、最初にどのような知識をもっているかが情報認識、代替案導出の幅を制約し、そこで採用された行動が知識として蓄積され、次のプロセスに影響を与えると見なされることから、同じ環境に直面していても経営は異なった対応方向を選択することが説明される。
2. 上記モデルを用いて酪農経営の長期展開過程を検証した結果、知識と情報認識の動態的な相互作用を通して、経営の意思決定が過去の判断の蓄積による能力の形成の上になされていることを確認したことである。その結果、経営指導にあたる普及員が、たとえ優れた取り組みであっても、積み重ねによる経路依存性の強い経営の取り組みを、そこだけ取り出して他の経営に移植しようとしても困難であることが示唆され、認識枠組みが異なる経営の情報や、簡単にみえても心理的距離が遠いと感じる取り組みは受け入れられていないことが確認される一方、普及員への信頼が心理的距離を縮めることも確認され、普及活動への知見も大きい。
3. 経営者の環境認識が従来とは異なる経営上の認識枠組みをもたらし、それが経営全般にわたる管理の変化を産み出していることを捉えたことである。青果物の契約取引や直売、販売管理と直結する生産管理を産み出した契機、また、飼料米利用畜産物の生産と販売にかかわる事業組織において市場価値追求と社会価値追求の異なるコンセプトの事業戦略が産み出されていることを明らかにした。

以上のように、本論文は農業経営行為を、経営者の環境情報認識と蓄積された知識にもとづく動態的な情報処理プロセスとして捉えるモデルを提示し、検証することによって、同じ環境に直面しながら異なった環境対応が選択されることを説明しており、農業経営学、農業普及論の発展、普及事業に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成27年5月14日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

また、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

注) 論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。